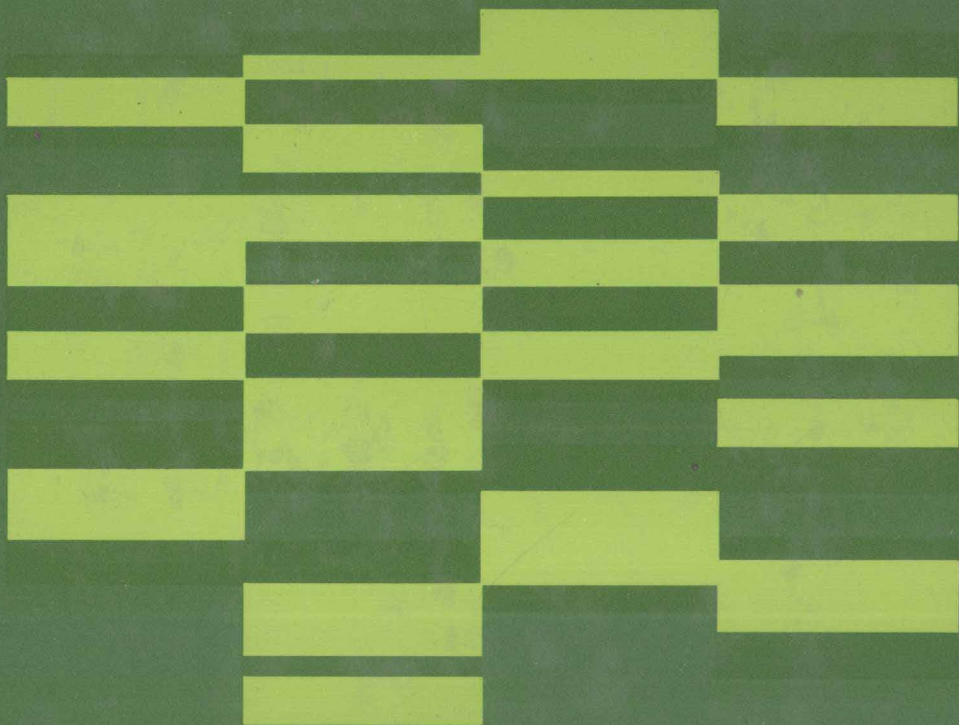


近代經濟理論と 意思決定

金子敬生 編著
加藤靖夫



近代經濟理論と 意思決定

中央大学教授 金子敬生 編著
東洋経営会計専門学院長 加藤靖夫

中央経済社

執筆者一覧（50音順）

金子敬生	（中央大学教授，経済原論・計量経済学専攻，経済学博士）
加藤靖夫	（東洋経営会計専門学院長，経済学専攻）
粕谷常行	（中央大学大学院修士課程，経済原論専攻）
寺町信雄	（名古屋商科大学専任講師，経済原論・国際経済学専攻）
林伸二	（南山大学助手，経営管理論専攻）
山崎和男	（財団法人社会開発総合研究所長，社会工学専攻）
米田敬子	（中央大学助教授，財務会計論専攻）

近代経済理論と意思決定

昭和50年2月15日 印刷

昭和50年2月20日 発行

編著者	かね 金 か 加	こ 子 とう 藤	ゆき 敬 やす 靖	お 生 お 夫
発行者	渡	辺	正	一
印刷者	林	俊	男	

* * *

発行所 株式会社 中央経済社

東京都千代田区神田神保町1の31の2

電話・(293) 3 3 7 1 (代)

振替口座・東京 8 4 3 2

落丁・乱丁本はお取替え致します。 真珠社／誠製本

1033—511828—4621

は し が き

本書は、経済行動と意思決定にかんする近代経済学の諸理論と、そのような諸理論の批判を一つの契機として、経営科学の分野でその展開をみた行動科学的意思決定論とを、展望的に取り扱った概説書である。したがって、本書の内容は経済学、経営学、会計学といった専門領域の異なる諸学問分野からの共同研究の成果であって、その性格は、まったく、インタデシプリナリィ（学際的）なそれであるといえよう。本書の読者層として、編者たちは、上に掲げた諸学問分野を専攻する学生諸君は言うに及ばず、学界、産業界における専門的研究者を念頭において、本書の構成について考えた。すなわち、前者の読者層にたいしては入門的概説書たりうるよう、また、後者のそれにたいしては、検討・批判の材料となりうるよう、執筆にあたって配慮したつもりである。その試みが成功を収めえたかどうかについては、賢明な読者の判断にまづ外はない。

ここで、本書の内容について、簡単に解説を加えておこう。

本書は、第1部 伝統的経済理論と、第2部 行動科学的意思決定論とに大別されるが、第1部では、いわゆる近代経済学における徹視的経済行動の理論の全容がコンパクトに概説され、また、第2部では、第1部で展開された近代経済学の伝統的理論にたいする一つの批判として登場した行動科学的意思決定論をベースとして、理論が展開されている。

経済循環を担当する個別経済主体として、近代経済学では家計＝消費者ならびに企業＝企業者を念頭においているけれども、第1章では消費者の、また第2章では企業者の、個別経済主体としての行動原理をそれぞれ展開する。ついで、第3章では、そのような経済主体の行動を通して形成される価格の成立と変動とを、市場との関連において、完全競争市場と不完全競争市場とに分類した上で明らかにする。

第4章では、ワルラスによって明らかにされ、ヒックスによって集大成され

2 は し が き

た一般均衡理論のエッセンスを展開し、さらに、厚生経済学という名の下に定式化をみた経済的厚生にかんするパレート最適概念の一般均衡論的解釈に解き及んでいる。

第5章は、経済循環の過程において、生産諸要素にたいして支払われる要素価格——賃金、地代、利子——決定の理論の展開に充てられ、かくして、以上の諸章によって、いわゆる伝統的経済理論における微視的経済分析の全容が明らかにされている。

意思決定と行動科学とを取り扱った第6章では、行動科学的意思決定論の立場から、まず第1部で展開した伝統的経済理論への批判が加えられ、ひきつづいて、それに代わる分析体系としての新しい意思決定論を、サイモン、サイヤート、マーチ、ポニーニらの業績との関連で明らかにしている。ついで、第7章では、消費者行動にたいして、意思決定論の立場よりの新しい接近として、生活設計 (life planning) の理論と適用を具体的に明らかにし、とくに、従来の家政学の枠にとらわれずに、「ホーム・エコノミックス」の新分野を開拓している。

第8章は、会計学の分野においてそれぞれの目的を志向して別個に発展した従来の財務会計論と管理会計論とを、全般的企業情報システムとして構成し、とりわけ1960年代以降アメリカにおいてその展開をみた意思決定会計論をとりあげたもので、読者は、企業の意思決定論にたいする会計学の分野での最近の動向を知ることができよう。ついで、第9章では、企業の意思決定にたいする経営情報システム (MIS) の性格を、意思決定論、情報理論、およびシステム論に基礎を置いて明らかにし、さらに、MIS の設計の一試論を提出している。

さいごの第10章では、企業の意思決定にかんするシミュレーションのための計量モデルを、実際のデータによって作成し、その解析を行なった結果をとりまとめ、読者に、企業の意思決定のシミュレーション分析にかんする一つのサンプルを、实际的に示している。

本書の執筆は、第1, 2, 4, 5, 10章については金子敬生、第3章 寺町信

雄，第5章 粕谷常行，第6章 加藤靖夫，第7章 山崎和男，第8章 米田敬子，そして第9章については林伸二が，それぞれ担当したのち，編者たちが目を通して全体の統一をはかったもので，本書にあり得べき不測の誤りについては，各章の執筆者と編者たちとが，共同してその責を負うものである。

最後に，本書の出版にさいし，色々と面倒な出版の業務を担当していただいた中央経済社の青木育雄，守屋達治の両氏，ならびに原稿の浄書，校正を通じて協力を惜しまなかった早稲田大学政治経済学部金子敬生ゼミナールの仁平耕一君の労に感謝したい。

1975年1月

金 子 敬 生
加 藤 靖 夫

目 次

第1部 伝統的経済理論

第1章	消費者行動の理論	3
1-1	本章での問題	3
1-2	経済原則と選択の問題	4
1-3	経済価値と効用	5
1-4	無差別曲線	5
1-5	消費者均衡の理論	8
1-6	消費者需要の法則	10
1-7	ワルラスの消費者行動の理論	13
1-8	ヒックスの消費者行動の理論	18
第2章	企業者行動の理論	26
2-1	本章での問題	26
2-2	生産費	26
2-3	平均費用と限界費用	27
2-4	企業者均衡の理論——最適生産量の決定——	29
2-5	長期費用曲線	32
2-6	最適生産要素投入量の決定	36
2-7	生産関数	39
2-8	ヒックスによる企業者均衡の理論の定式化	43
第3章	競争と価格	51
3-1	本章での問題	51

2 目 次

3-2 完全競争市場と価格	52
(1) 完全競争について	52
(2) 需要曲線について	53
(3) 供給曲線について	53
(4) マーシャル的外部経済	58
(5) 市場均衡	59
(6) 一財市場均衡の安定条件	60
(7) ワルラスの価格調整過程	61
(8) マーシャル的産出量調整過程	65
(9) くもの巣の調整過程	70
3-3 不完全競争市場と価格	72
(1) 不完全競争について	72
(2) 独 占	73
(3) 独占的競争	82
(4) 複占・寡占	85
第4章 一般均衡理論	95
4-1 一般均衡と経済の相互依存性	95
4-2 複数財市場の安定にかんする一般均衡	96
4-3 ワルラスの一般均衡体系	99
4-4 ヒックスによる一般均衡体系の定式化	103
4-5 一般均衡と経済的厚生	105
第5章 要素価格決定の理論	113
5-1 本章での問題	113
5-2 限界生産力理論とオイラーの定理	113
5-3 生産要素の価格と独占	118
5-4 賃金決定の理論	120
(1) 限界生産力説による賃金決定理論	120

(2) J. M. ケインズによる批判と修正	124
(3) その他の賃金学説	128
(4) 賃金格差の問題	131
5-5 地代決定の理論	133
(1) 標準的な地代決定理論	133
(2) リカードの差額地代説と分配	134
(3) 絶対地代説	136
5-6 利子率決定の理論	136
(1) 資本利子率と限界生産力説	137
(2) ボエーム・バヴェルクの「時差説」	138
(3) 貸付資金需給説	139
(4) 流動性選好説	140
(5) 流動性選好説への批判とハンセンによる総合	141

第2部 行動科学的意思決定論

第6章 意思決定と行動科学	149
6-1 伝統的企業者行動理論の性格	149
6-2 意思決定論の近代的展開	153
6-3 意思決定の基準	154
6-4 適応的モデルによる意思決定（Ⅰ） ーマーチーサイモンのモデルー	156
6-5 適応的モデルによる意思決定（Ⅱ） ーサイヤートーマーチのモデルー	158
6-6 サイヤートーマーチの企業モデル	159
6-7 ボニーニの企業モデル	164
第7章 生活設計と意思決定	172
7-1 生活環境の流動化と生活経営	172

4 目 次

7-2	ライフ・システムと生活経営	178
7-3	意思決定としてのライフ・プランニング	191
第8章	企業会計と意思決定	201
8-1	問題の所在	204
8-2	意思決定会計の抬頭	205
8-3	意思決定会計における2つの方向	208
(1)	意思決定会計の目的	208
(2)	一般目的報告を志向する立場	209
(3)	個別目的報告を志向する立場	212
(4)	意思決定会計の方向	213
8-4	過年度データの測定	215
(1)	エドワーズ・ベルの利益計算論	215
(2)	利益の区分測定と多面的価値測定	218
8-5	予測情報の開示	219
(1)	予算公開の要求	219
(2)	予算公開の問題点	221
8-6	む す び	227
第9章	経営情報システム(MIS)と意思決定	237
9-1	本章での問題	237
9-2	MISの情報理論的基礎	238
9-3	MISのシステム論的基礎	240
9-4	情報と意思決定	242
(1)	ニーダーベルガーの意思決定プロセス	243
(2)	ミュラーの意思決定プロセス	245
9-5	MISの設計	248
(1)	MISの任務	248
(2)	MISの設計	250

9-6 む す び	252
第10章 意思決定とシミュレーション	257
10-1 本章での問題	257
10-2 企業財務の計量モデル	259
10-3 企業財務モデルの推定結果	265
10-4 シミュレーションと誘導型方程式	268
10-5 経営戦略にかんするシミュレーション分析	275
[付・計量モデルのあてはまりにかんするテスト]	282
索 引	291

第1部 傳統的經濟理論

第1章 消費者行動の理論

1-1 本章での問題

人間が生きてゆくためには、さまざまな財ならびにサービスの調達が必要である。ここで、財とは、それを獲得することによって人間に満足を与えるようなもの（たとえば、食料品とか衣料品とか）を指し、サービスというのは、目に見えない無形の財（たとえば商品の配送サービスなど）をいう。

ところで、どのような社会でも、人間の生存に必要なそのような財ならびにサービスからなる資源は無限に存在しているのではない。アメリカのような豊富な国においてすら、すべての国民1人1人にカラーテレビを持たせ、マイカーを所有させることはできないのである。

資源の存在量が有限であり、それが人々の無限に近い欲求に比して不足しているのが現実である。だとすれば、ある用途へ資源を充当すれば、必然的に他の用途での目標達成を犠牲にせざるを得なくなる。

1970年にノーベル経済学賞を受賞した著名なアメリカの経済学者ポール・A・サミュエルソン教授によれば、

「経済学とは、ひとびとないしは社会が、貨幣の媒介による場合、よらない場合いずれをも含めて、いくつかの代替的用途をもつ乏しい生産資源を使い、時間をかけてさまざまな商品を生産し、それらを現在および将来の消費のために社会のいろいろなひとびとや集団のあいだに配分するうえで、どのような選択的行動をするか、ということについての研究である。」（サミュエルソン『経済学』第1章序説）

と述べている。

本章でとり上げる問題は、合理的行動を行なう経済主体である家計が、所得をさまざまな消費財にたいし、いかに配分するか、換言すれば、消費財を、どのように組み合わせて選択し、その調達を行なうことができるかという問題である。

1-2 経済原則と選択の問題

経済行動の合理的な調和を示す原則は、「経済原則」といわれる。経済原則とは、最小の犠牲で最大の効果をあげること、あるいは、最小の手段で最大の結果をうることである。これは、2つの命題を含んでいる。1つには、一定の手段をもって最大の効果をあげること、2つには、一定の結果をうるために最小の手段を用いること、がこれである。

一定の手段をもって最大の効果をあげるという命題は、与えられた手段（例えば家計の収入）を諸々の欲望充足（食料、衣服、娯楽……など）のため、どのように配分した場合に、その満足が最大になるか、ということを意味し、また、一定の結果（例えば、ある目的地に到着する）を得るために、その手段（交通費）を最小にするという場合には、目的地に到着するために利用可能な交通手段による交通費の総額を最小にするためにはどうすればよいか、という問題になる。

ところで、経済学の対象となる財（資源）は、有限であるのみならず、さらに、それらが代替的に役立つことを特徴としている。有限の財が代替的に用途をもつことは、これらの財を最も有効に利用しようとする人間の経済行為を、必ず選択という形で規定する。つまり、同一手段で達成しうる目的が多数存在し、すべての目的を同時に達成しうるほどに手段が無限に存在しない、ということが、人びとに選択の問題を惹き起すのである。かくして、選択の問題こそは、経済分析の基本的問題といえることができる。

1-3 経済価値と効用

選択の問題を考える場合、選択の標準となるものは経済価値である。経済価値とは、人が物財にたいして認める重要さであって、その意味では、主観的価値である。

一般に、人が物財にたいしてもつ欲求の度合、換言すれば、その財から得る満足の度合を効用という。

附加的1単位のもつ効用を限界効用という。限界効用は、経験的にいえば、その財の消費量の増加につれて逓減するであろう。財の消費量から得られる総効用を、全部効用という。限界効用は逓減するのであるから、全部効用は逓減的に増加し、限界効用が負の値をとるようになると減少するであろう。これらの関係を図示すれば、図1-1 のようになるであろう。

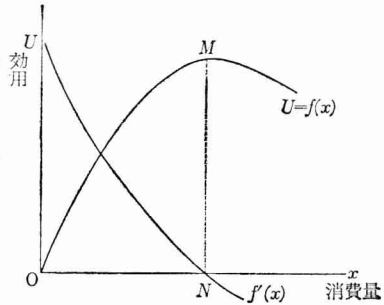


図1-1 全部効用と限界効用

1-4 無差別曲線

効用関数は、効用という主観的評価が、数量的に計測可能であるという前提にもとづいている。ジェボンズ、ワルラス、メンガーなどの限界効用学派の学者たちは、効用を可測的量として規定していた。

これにたいし、フィッシャーは、効用は直接可測的ではないが、人間の財選択にかんする行為を通じて、間接的にその大小を測定できるとして、効用の序数的性格を明らかにし、さらに、パレートは、エッジワースの無差別曲線という考え方と結びつけて効用の可測性を間接的に回避することに成功した。

エッジワースの無差別曲線とは、次のようなものである。今、2つの生産物

の量 x, y を直角座標の両軸にとり、それらの消費から生ずる効用 $U = F(x, y)$ を、標高によって示す。無差別曲線というのは、同一標高をもつ諸点（つまり、同一満足を与える種々の組合せを示す諸点）の幾何学的位置を示す。この考え方を図示すれば図1-2 のようになる。

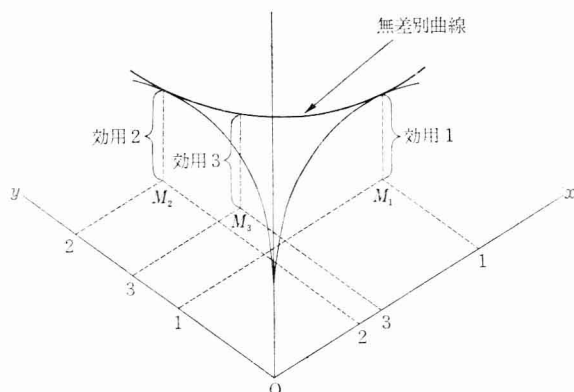


図1-2 エッジワースの無差別曲線

エッジワースは、効用の可測性を前提にして無差別曲線を描いたが、パレートは、そのような前提をおくことなく、選択順位だけを問題とし、選択順位がひとしい財の組合せから、無差別曲線を導き出した。今、 x と y を、ある個人が任意に処分しうる2財の量であるとする。彼の選択を左右する原因は何であろうと、彼にとっては、 $(x_1, y_1), (x_2, y_2), \dots, (x_n, y_n)$ といういかなる組合せのどれを消費することも、結果において同じ（つまり無差別）であると仮定する。図1-3に示すごとく、 x 軸上に、 $x_1, x_2, \dots, x_n$ の量を、 y 軸上に $y_1, y_2, \dots, y_n$ をとれば、平面上の諸座標 $(x_1, y_1), (x_2, y_2), \dots$ は消費者に無差別な組合せを示す。この組合せを数多く作ってそれらを結べば、1つの連続曲線が得られるであろう。この曲線が無差別曲線とよばれるものであって、これは、効用を直接測定することなく得られるものである。

無差別曲線の性質について、家計の消費行動にかんする簡単な仮説例で説明しよう。いま、食料品と衣服のいろいろな無差別な組合せ、つまり選択上優劣のない組合せが、ある消費者の選好順位のもとで表1-1 のようであったとする。